

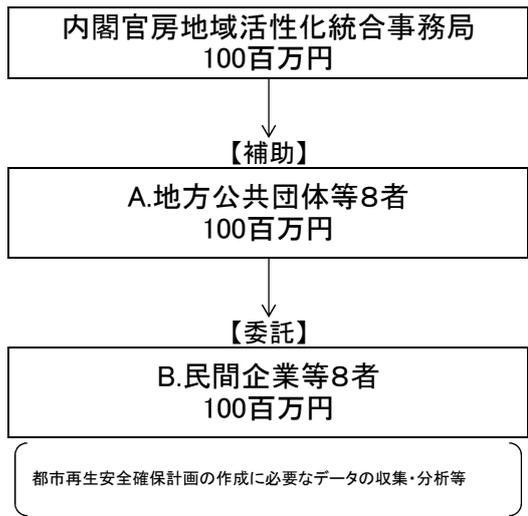
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	都市再生安全確保計画の策定に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 大寺伸幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	26都市再生安全確保計画の策定の促進(政策6-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法(法第19条の13)		関係する計画、通知等	都市再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等の大規模災害の発生に備え、都市再生緊急整備地域において都市再生緊急整備協議会が作成する都市再生安全確保計画に必要な基礎データ収集等に要する費用に対する補助を行い、都市再生安全確保計画の作成や同計画に基づく事業等の実施を促進し、都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生特別措置法第19条の13第1項に規定する都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等に要する費用に対して補助(補助率1/2)を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	100	150	
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	100	150	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	都市再生安全確保計画の作成エリア数		成果実績	エリア				10
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリア数		活動実績 (当初見込み)	エリア				-
					()	()	(8)	
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	都市再生安全確保計画策定事業費補助金		100	150	対象地区の見直しによる増額			
	計		100					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺に高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあり、本事業は、こうしたエリアにおける人的被害等の抑制と都市機能の維持・持続性を確保するための計画の策定を支援するための補助であり、優先度は高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については本補助事業、協議会によるコーディネート活動等や作成された計画に基づくソフト・ハード両面の対策については国交省の「都市安全確保促進事業(エリア防災促進事業)」にて支援。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0111	都市安全確保促進事業(エリア防災促進事業)			国土交通省都市局
点検結果	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリアは年度活動目標10(前年度補助開始のエリアを含む)を達成する予定で、その作成プロセスが明確な政策目的の達成手段としてアウトカムを見込める状況となっていることから、補助事業としては、おおむね良好な結果を得られる見通し。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性、透明性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	御指摘を踏まえつつ、今後も引き続き事務を適切に進めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)